



SC








住友商事ビジネスレポート

NEWS

第153期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

CONTENTS

-  株主の皆さまへ 1
-  新中期経営計画「SHIFT 2023」 3
-  事業トピックス 9
-  本部長インタビュー 13
-  世界の住友商事 15
-  住友の先人たち 17
-  会社概要／株式情報 18





成長軌道への 回帰に向け、 新たな礎を築く

～新中期経営計画「SHIFT 2023」で目指すもの～

代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

2020年度は大きな変化の一年となりました。新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、世界中で人々の生活様式が一変しただけでなく、移動や経済活動が制限され、私たちを取り巻く事業環境も激変しました。ワクチンの開発が進み、既に多くの国で接種が始まっていますが、変異株が世界各地で猛威を振るうなど、いまだその収束は見通せません。このような状況下、当社グループは主力事業における減損など、3,510億円の一過性損失を計上し、1,531億円の赤字決算となりました。社長として責任を重く受け止めています。

2018年度から始まった「中期経営計画2020」では、初年度の純利益が3,205億円となり、過去最高益を更新しましたが、2019年度以降は、米中貿易摩擦による世界経済の減速やCOVID-19の影響を受け、一転して業績が悪化する事態となりました。2020年度は危機対応モードの一年と位置付け、投融資の厳選や販管費の削減により、全社キャッシュ・フロー管理を厳格化しました。また、低採算事業の整理・撤退、既存事業のバリューアップ加速など事業ポートフォリオ再構築に重点を置き、構造改革を推進しました。当社グループが一丸となり、これらの施策を確実に遂行することで、業績をV字回復させるために策定したのが、新中期経営計画「SHIFT 2023」です。

「SHIFT 2023」で目指すもの、それは私たち自身のSHIFTです。事業ポートフォリオを高い収益力と下方耐性を兼ね備えたものに再構築し、新たな価値を創造することで社会に貢献していきます。具体的には、実効性の高い新たな施策や制度を導入し、個々の事業戦略、ビジネスモデル、それらを支える仕組み、さらには私たち自身の意識や行動、これら全てのSHIFTに取り組みます。

また、当社グループはサステナビリティ経営の高度化を中長期的な成長戦略そのものと考え、「SHIFT 2023」においても力強く推進します。昨年6月に設定した6つの重要社会課題と長期目標に加え、新たに中期目標を設定しました。具体例を挙げますと、重要社会課題の一つである気候変動問題への対応としては、CO₂排出量を2035年までに50パーセント以上削減（2019年比）する目標を掲げました。

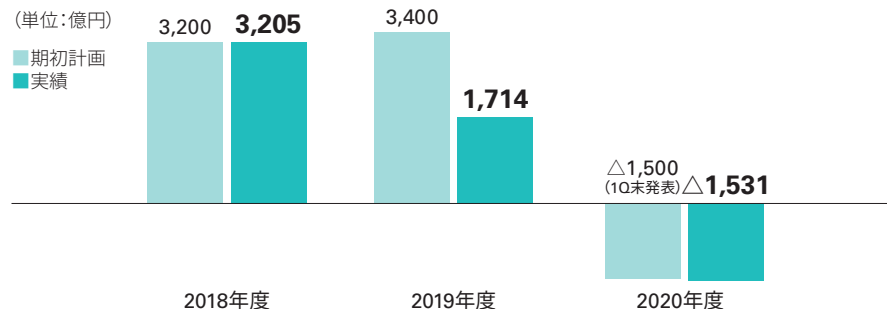
社会の変化に伴うリスクをしっかりとコントロールしながら、その変化を持続的な成長の機会として捉え、早期の収益回復および成長軌道への回帰に役職員一丸となって取り組んでいきます。

株主の皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画「SHIFT 2023」

前中期経営計画の総括

当期利益または損失(親会社の所有者に帰属)



初年度の2018年度連結純損益*は過去最高益を更新したものの、それ以降は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大に伴うビジネス環境の悪化に大きく影響を受けました。特に、2020年度は下表の通り、新型コロナウイルス感染拡大の

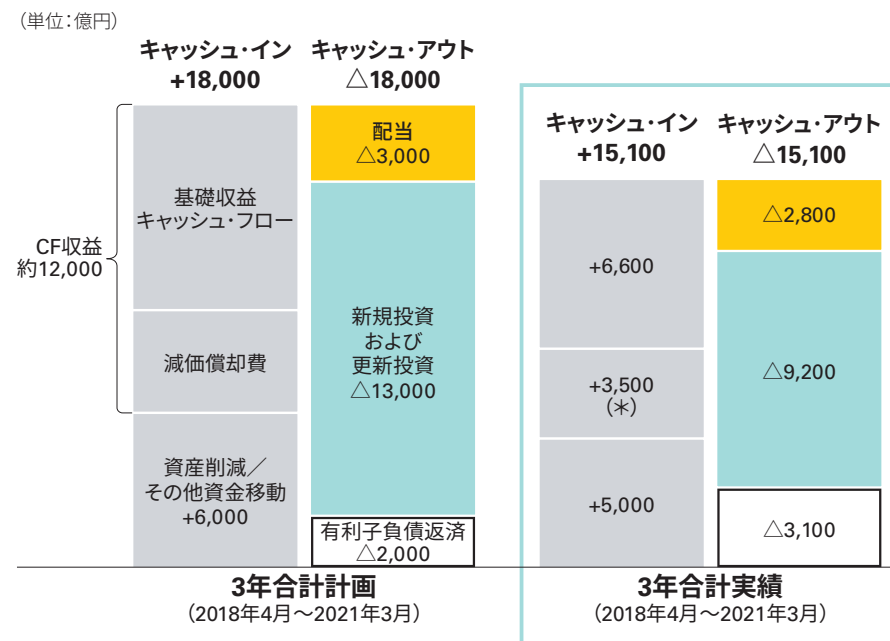
一過性損失を計上した主な案件(2020年度)

セグメント	案件	当期利益または損失への影響額(億円)
金属	鋼管事業	△340
	インド特殊鋼事業	△80
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△200
	リビア自動車流通事業	△60
インフラ	EPC工事遅延に伴う追加コスト	△540
	豪州発電事業 (Bluewaters)	△260
	UAE発電・造水事業 (Shuweihat1)	△100
生活・不動産	欧米州青果事業 (Fyffes)	△380
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△850
消去または全社	繰延税金資産の取り崩し	△280
	その他	△420
合計		△3,510

*本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益または損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。

影響に加え、不採算事業の整理などに伴い、3,510億円に上る多額の一過性損失により赤字決算となりました。事業ポートフォリオの収益性と下方耐性を高めることが課題として浮き彫りになった3年間となりました。

3年合計キャッシュ・フロー



(*) IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額を2019年度・2020年度実績から各年度500億円控除しています。

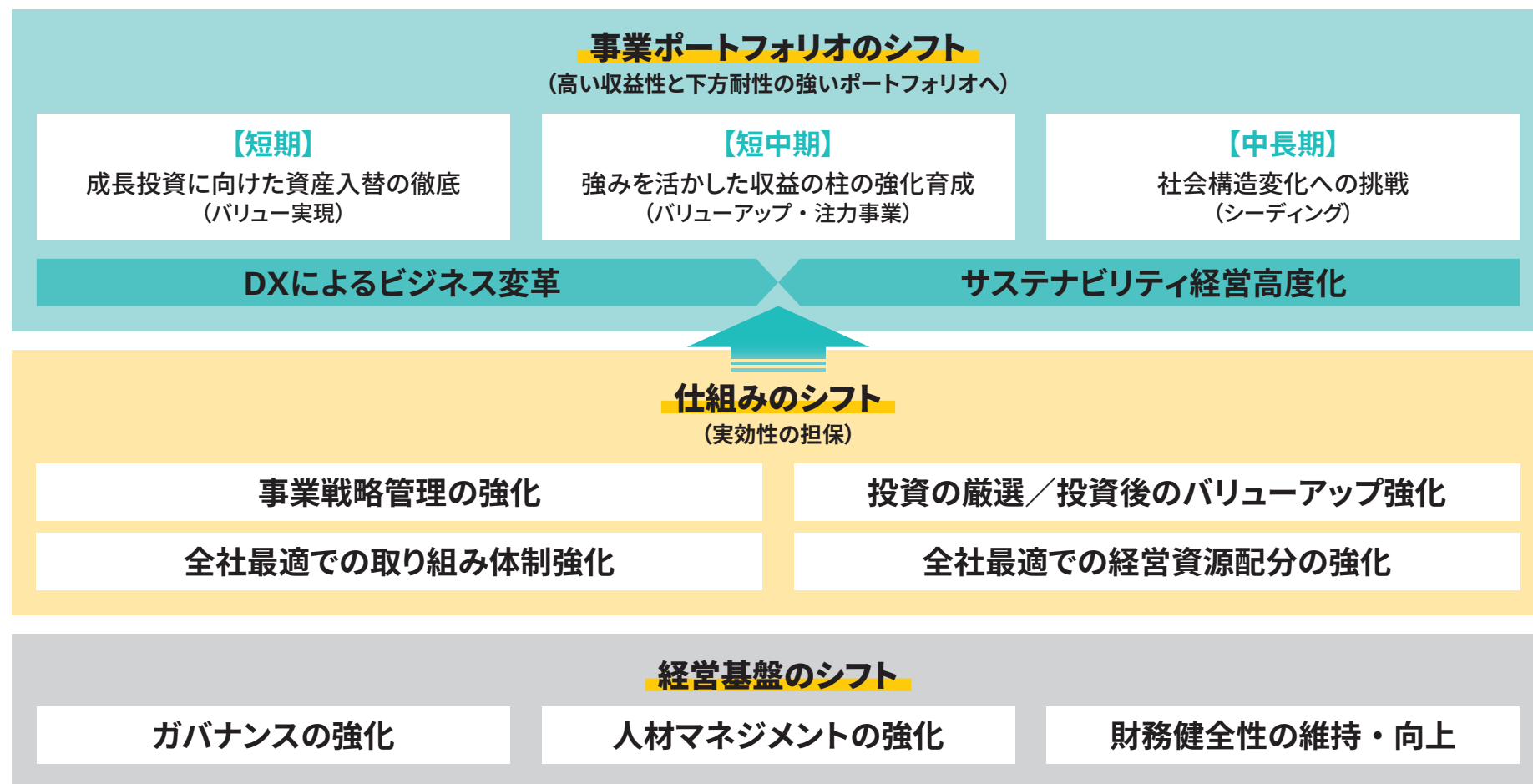
業績の低迷に伴い、「中期経営計画2020」開始時点の計画に対し、キャッシュ・インが全体的に減少したものの、2020年度の危機対応モード下における、構造改革推進に伴う資産入れ替えの促進、ワーキングキャピタルの改善、投融資の厳選などを通じ、キャッシュ・フローをきめ細かく管理した結果、3年合計配当後フリーキャッシュ・フローは当初計画のプラス2,000億円に対し、プラス3,100億円となりました。

新中期経営計画「SHIFT 2023」

2021年度から2023年度までの3カ年を対象とする新中期経営計画「SHIFT 2023」を策定しました。当社の抱える課題を整理し、より高い収益性と環境変化への耐性を兼ね備えたポートフォリオにシフトするため、新たな仕組みを導入しま

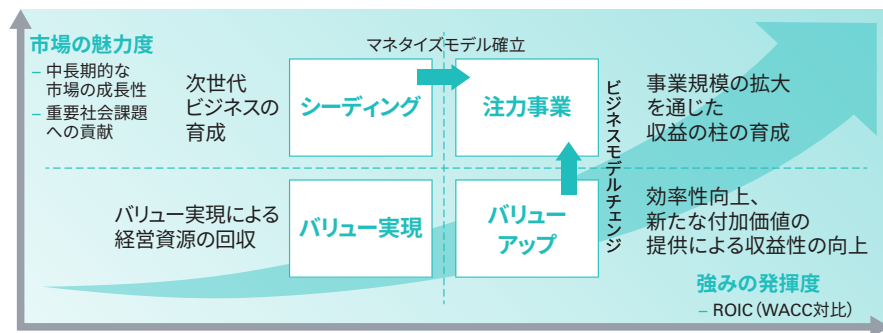
す。「デジタル化」と「サステナビリティに対する要請」という2つの大きな社会の潮流をしっかりと捉えながら、成長軌道への早期回復を目指します。

SHIFT 2023の全体像



事業ポートフォリオのシフト

事業戦略の分類による位置付け明確化



市場の魅力度と当社の強みの発揮度を軸に、全ての事業を「バリュー実現」「バリューアップ」「注力事業」「シーディング」という4つのカテゴリーに分類し、それぞれの位置付けに応じた目標設定を行っています。

各事業が目標を着実に達成することで、全体として、より市場の魅力度が高く、当社の強みを十分に発揮できる事業分野へポートフォリオをシフトさせます。そして高い収益性と環境変化への耐性を兼ね備えたポートフォリオを構築します。

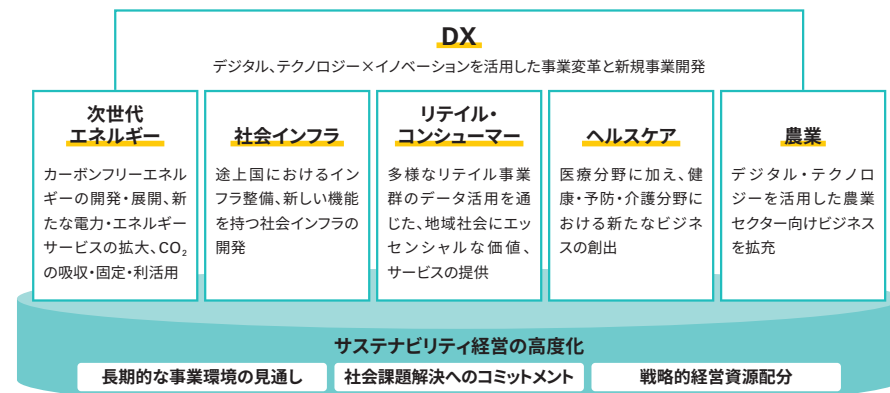
各カテゴリーで資産入れ替えによる資金の回収をしっかりと行いながら、「注力事業」のカテゴリーを中心に、この3年間で1兆1,000億円程度の投融資を行う計画です。

次世代成長戦略テーマ

中長期目線で新たなコア事業を育成すべく、6つの「次世代成長戦略テーマ」を設定し、取り組みを強化します。当社の事業ポートフォリオを持続可能な社会に整合した形にシフトしていくことも重要であり、サステナビリティ経営の高度化という観点からもこれらのテーマに取り組みます。

前中期経営計画において「成長3分野」として取り組んできた、テクノロジー×

イノベーション (DX)、社会インフラ、ヘルスケアは、取り組みをさらに発展させます。一方で、新たに次世代エネルギー、リテイル・コンシューマー、農業をテーマに掲げ、社会課題を解決しながら、当社の将来を支えるビジネスの育成に向けて戦略的に経営資源を配分していきます。



仕組みのシフト

事業戦略管理の強化

戦略議論に際しては、全ての事業を組織ではなく戦略に基づいてくり直すために、戦略事業単位、Strategic Business Unit (SBU) という概念を導入しました。同様の戦略を持つ事業をくくって戦略議論を深めることで、迅速な資産入れ替えの判断、的確な戦略を通じて投資の成功率が向上すると考えます。SBUごとの戦略と位置付けを明確化した上で、KPI、KAIを設定して達成を目指します。その実効性を担保するため、PDCA管理を徹底します。

投資の厳選／投資後のバリューアップ強化

事業投資を厳選し、投資後のバリューアップを着実なものにすべく、戦略を見直し過去の教訓を生かした投資管理の仕組みを構築します。その上で投資指針を定め、

案件選定時は、より厳しい規律を適用します。

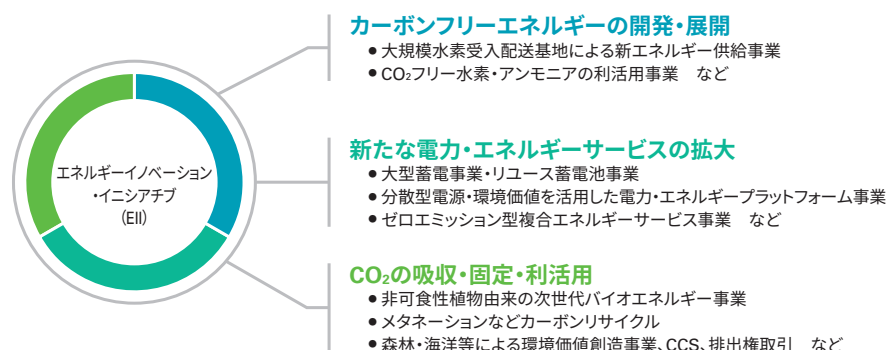
投資実行後は事業に最適なガバナンス体制を構築し、必要なリソースを十分に投入の上、計画した施策を遂行することで、事業の価値向上を実現します。また、従来以上にモニタリングを強化し、バリューアップが想定通りに進まない事業投資は、明確な時間軸を設定した上で、改善策の実施や資産入れ替えを徹底します。

価値向上実現へのコミットメントを高めるべく、投資のパフォーマンスに連動した人事評価制度を検討しています。

全社最適での取り組み体制強化

これまで組織間連携や横串機能の強化など、部門の枠を超えた取り組みを促進してきましたが、ビジネス実現への推進力が十分ではなく、さらに踏み込んだ施策を導入します。

特定のテーマに関し、将来的に部門レベルの収益を創出することを狙い、「イニシアチブ」という組織を新たに設けました。全ての事業部門がその活動にコミットし、全社的支援の下、新たな事業の開発を強力に推進する組織です。3月に発表した「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」はその第1弾です。気候変動による社会構造変化が、今後さらに加速していきます。従来の組織の枠を超えて、グループの知見を結集し、エネルギー分野での新たな価値創造に挑みます。



全社最適での経営資源配分の強化

事業ポートフォリオのシフトを進めるため、経営資源である人材や資金を、全社最適の観点から部門の枠を超えて再配置します。市場の成長が期待できる分野で、既に当社が強みを発揮している事業領域に対して、優先的に配分することにより、当社の新たなコア事業を育成・拡大します。

経営基盤のシフト

ガバナンスの強化

コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るべく取締役会の機能強化を促進するとともに、グループマネジメントポリシーの導入によるグループガバナンスの向上に努めます。

人材マネジメントの強化

昨年制定した「グローバル人材マネジメントポリシー」を具現化する人材マネジメント改革を推進します。本年4月に「Pay for Job, Pay for Performance」、「世界Top tierのプロフェッショナル育成」などをキーワードに、人事制度改訂を実施しました。

これを機に、Diversity & Inclusionをさらに推進し、グローバルでの適所適材を目指します。またニューノーマルの時代において、組織と個人双方のパフォーマンスの最大化を目指し、健康経営の推進と働き方改革に継続的に取り組みます。

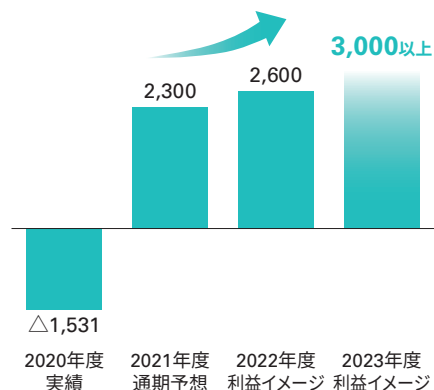
財務健全性の維持・向上

キャッシュ・フロー規律を継続しながら、これまで通り、リスクアセットをリスクバッファの範囲内に抑えるべくマネージします。

定量計画

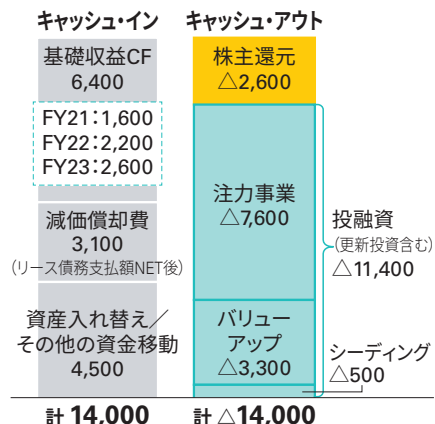
当期利益または損失(親会社の所有者に帰属)

(単位:億円)



3年合計キャッシュ・フロー配分イメージ

(単位:億円) ※2023年度当期利益3,000億円前提

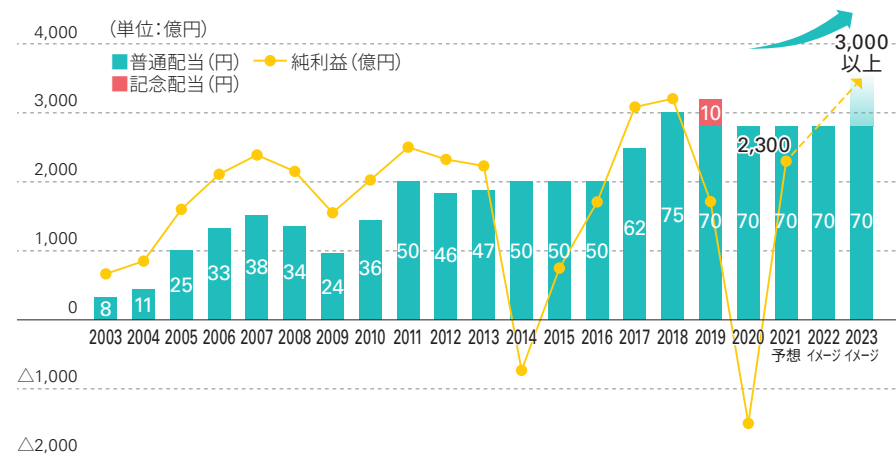


2021年度は2,300億円、2022年度は2,600億円の連結純利益を計画しています。2023年度は、事業環境の変化が激しく先行きを見通すことが難しいものの、ポートフォリオの収益力と環境変化への耐性を高めることで、どのような環境であっても、3,000億円以上の利益を出せるポートフォリオを再構築し、過去最高益の更新を目指します。

キャッシュ創出力は、構造改革による収益改善効果や新たな利益成長を着実に取り込むことで、徐々に回復し、3年目にはコロナ前の水準近くまで回復する計画です。引き続き徹底的に取り組む低採算事業からの撤退やバリュウ実現による資金回収も合わせ、3年合計で1兆4,000億円のキャッシュ・インを予定しています。

このキャッシュを原資として、市場の魅力が高く、当社の強みを十分に発揮できる分野を中心に、1兆1,000億円程度の投融資を実行し、ポートフォリオの収益性と下方耐性を高めていきます。また、株主還元として配当に2,600億円を充てる計画です。

配当方針



当社は長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額の増加を目指しています。

2020年度の連結純損失は1,531億円の損失となりましたが、危機対応モードのもと、コスト削減やキャッシュ・フローマネジメントを通じた有利子負債の削減やリスクアセットとコア・リスクバッファのバランス維持により、財務健全性は計画通り維持しています。また、今後は収益力の回復とともに、財務健全性の維持・向上の見通しが立っていることから、2020年度の年間配当金は、1株当たり70円とします。中間配当金は35円でしたので、期末配当金は35円となります。

「SHIFT 2023」においては、長期安定配当という基本方針を踏まえ、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30パーセント程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況を勘案の上、決定することとします。

2021年度の連結純利益見通しは2,300億円としており、上記の配当方針に基づき、2021年度の年間配当金は、1株当たり70円(中間35円、期末35円)とする予定です。

サステナビリティ経営の高度化

長期的成長を目指すには、自らの強みを生かして収益の柱を強化し育成することに加え、社会の持続性というテーマを経営に織り込むことが必要です。

当社は、社会課題の解決に強くコミットするとともに、将来の持続可能な社会像を起点として、長期的な事業環境変化に応じて、戦略的に経営資源配分を進めていきます。

中期目標の設定

持続可能な社会の実現に向けた当社の役割を示すため、昨年6月に設定した6つの重要社会課題と長期目標に加え、中期目標を新たに設定しました。各営業組織で具体的アクションプランを設定し、PDCAを回しながら取り組みを促進するとともに、各目標の達成状況を継続的にモニターし、結果を開示していきます。

住友商事グループの重要社会課題と長期・中期目標

重要社会課題	長期目標	中期目標<新たに設定>	
社会の持続可能性	気候変動緩和	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのCO₂排出量を、2035年までに50%以上削減(2019年比) 社会の持続可能なエネルギーサイクルの基盤となる事業の構築 	
	循環経済	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル・省資源型の技術・商品への転換 循環型原材料等の使用、廃棄物の回収、製品の利用効率改善の促進 	
		<ul style="list-style-type: none"> 天然資源の持続可能な調達 当社グループの取り扱う主要天然資源の持続可能な調達体制の強化 	
人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 全事業・サプライチェーンにおける人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 『国連ビジネスと人権に関する指導原則』『住友商事グループ人権方針』に則った人権尊重の浸透・徹底 安全な職場環境の確保 多様性に富み互いに尊重し合う組織の実現 	
社会の発展と進化	地域社会・経済の発展	<ul style="list-style-type: none"> 地域の産業発展と人材育成への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ事業のグローバルな展開を通じた地域産業の発展・雇用創出・人材の育成
		<ul style="list-style-type: none"> 産業・社会インフラの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の持続可能な発展に資する産業・社会インフラの普及
	生活水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> 高度な生活関連サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 都市化、高齢化等の社会課題解決に資する、高度な生活関連サービスの普及
	良質な教育	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い教育の普及 	<ul style="list-style-type: none"> 100SEED^(*)活動等を通じた、良質で平等な学習機会の提供

●気候変動問題への対応

当社は、2050年のカーボンニュートラル化の目標を掲げ、持分法適用関連会社を含む火力発電事業や化石エネルギー権益事業からのCO₂排出削減を進めていきます。中期目標として、CO₂排出量を2035年までに50%以上削減することを新たに掲げました。石炭火力発電は、新規の発電事業・建設工事請負には取り組まず^{*}、発電事業は2040年代後半には全ての事業を終え撤退します。一般炭鉱山権益の新規取得は行わず、2030年の持分生産量ゼロを目指します。また、社会の持続可能なエネルギーサイクル実現のため、エネルギーの供給側・需要側、あるいはCO₂の吸収・活用サイクル実現に係るビジネスを開拓し、世界的な脱炭素化を踏まえた経営資源配分へのシフトを進めます。

^{*} 唯一の例外として、当社が建設請負工事業者として現在参画しているバングラデシュ マタバリ1&2の拡張案件として同国・本邦政府間で検討が進められているマタバリ3&4号機については、今後、さまざまなステークホルダーと対話を重ね、パリ協定との整合性を確認した上で、参画の是非を検討する(当社として、今後検討する可能性がある石炭火力発電事業・建設工事請負案件は本件のみ)

中期目標の設定に関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2021/group/14710>



(*) 住友商事グループの社員参加型の社会貢献プロジェクト

事業トピックス

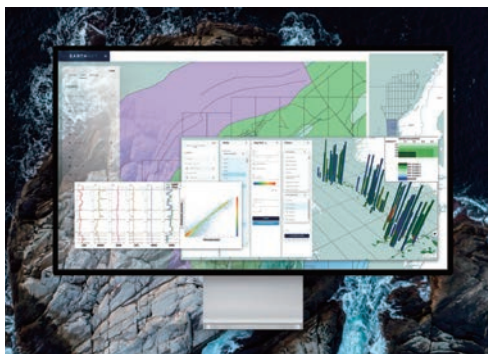
住友商事グループは、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を経営の根幹に据え、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開しています。

金属事業部門



最先端のAI技術・サービスを提供 ノルウェーの石油・ガス関連ソフトウェア企業に出資

当社は、石油・ガス開発企業向けに人工知能(AI)をベースとした高精度な地質・地層・貯留層の推定・分析を行うソフトウェアを提供するノルウェーのアース・サイエンス・アナリティクス社(ESA)に出資しました。ESAはクラウド上で膨大な地下データを管理し、最先端のAIを搭載した各種の分析・解析ソフトウェアをSaaS^{※1}として石油・ガス開発企業に提供します。このサービスは従来と比べ掘削時間の短縮や掘削本数の削減にもつながり、コストと温室効果ガス排出量を削減します。さらに、当社とESAは安全で経済的な二酸化炭素の地下貯留(CCS)やエネルギーの地下貯留システムについても共同調査を始めました。当社は2019年7月に石油・ガス掘削を自動化・最適化するセカール社、20年5月に石油・ガス開発手順をデジタル化・最適化するエグゼベナス社に出資しています。セカール社の技術は、石油・ガス開発に関連する費用を最大約2割^{※2}低減させ、温室効果ガス排出量も最大約3割^{※3}削減できる見込みです。これら3社への出資を通して、当社は地下のエネルギー開発工程の効率化を追求し、温室効果ガスを削減する操業をお客さまに提案し、地球環境と共生する脱炭素社会の新たなエネルギーシステム構築への貢献を目指します。



ESAのソフトウェアを用いた地質・地層解析

※1 ソフトウェア・アズ・ア・サービス：ソフトウェアの使用分だけ課金するサービス

※2 Rystad Energy社によるブラジル沖での掘削のケースにおける最大削減率の試算結果

※3 Rystad Energy社による米国メキシコ湾での掘削のケースにおける最大削減率の試算結果



シンガポール本社屋とヤード。整備された建設機械が並ぶ

輸送機・建機事業部門



東南アジアの建機レンタル大手を買収 日本・米国・東南アジアで一体経営を進め、 一層の事業拡大を目指す

当社は2020年12月、東南アジアで建設機械のレンタル事業を手掛けるエバーアジア社の全株式を取得しました。エバーアジアはシンガポールを拠点に7カ国で建機レンタル事業を広域展開し、シンガポール・マレーシアでシェア1、2位を維持するほか、インドネシア・タイで急速に業容を拡大しています。

当社は1990年に国内建機レンタル市場に参入、2009年には米国市場へ進出しました。次のステップとして、新興国市場への進出は、一層の事業拡大を目指すものです。東南アジアは今後5年間で建設投資が倍増し、建設機械は保有からレンタルへの移行が加速すると見込まれるなど、中長期的に成長が期待される地域です。当社が培ったノウハウをエバーアジアへ提供することで、アジアの成長を取り込み、新たな収益基盤の構築につなげます。

当社は、信頼性の高い建設機械の提供・普及を通じて、アジア地域における建設産業の安全性・生産性の向上に貢献するとともに、日本・米国・東南アジアの3地域で一体経営を進め、一層の収益向上を図っていきます。

インフラ事業部門

ベトナムで太陽光発電事業をスタート

アジアの工業団地でグリーン電力を供給し、持続可能な社会の実現に貢献

当社は、ベトナム・フンイエン省で運営する第二タンロン工業団地 (TLIP II) において、太陽光発電事業を開始しました。貸工場の屋根上に出力1メガワット規模の太陽光発電設備を設置し、2021年2月から入居企業にグリーン電力*の供給を開始しています。

近年、地球温暖化防止・温室効果ガス削減の観点から、特に大量の電力を消費する製造業を中心に世界規模でグリーン電力の需要が高まる一方、アジア新興国では調達が困難で、同地域に進出する企業にとって大きな課題となっています。

TLIP II での発電事業は、こうした企業ニーズに対応する当社の取り組みの第一歩であり、今後3年以内にベトナムで運営する工業団地 (TLIP II に加え、ハノイ市のタンロン工業団地とビンフック省の第三タンロン工業団地の3カ所) でグリーン電力の供給を50メガワット規模まで拡大する計画です。

また、当社が開発・運営するアジア新興国の経済特区や工業団地などへの導入を図り、将来的には数百メガワット規模の発電を目指しています。さらに、発電規模の拡大とともに周辺サービスの向上にも取り組み、環境負荷の少ない世界の実現に貢献していきます。

※グリーン電力：太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱など、自然を利用した再生可能エネルギーで発電した電力



TLIP II の屋根置き型太陽光発電パネル



基地局シェアリングサービスイメージ

5G 共用アンテナ・カバーエリアイメージ

メディア・デジタル事業部門

5G社会実現に向けた シェアリング事業の展開

基地局シェアリングサービス事業会社の設立

当社は東急と携帯通信事業者向けに5Gを中心とした基地局シェアリングサービスを提供する会社、シェアリングデザイン (SDI) を2021年2月に設立しました。

5Gは、超高速・超低遅延・多数同時接続の通信を実現する通信技術であり、IoTの普及や自動運転、遠隔診療といった社会課題の解決につながる新サービス開発にも必要不可欠な技術として期待されています。一方、5Gの特性上、1基地局当たりのカバーエリアは4Gと比べて狭く、多くの基地局を必要とするため、基地局を共用する「基地局シェアリング」のニーズが高まっています。基地局シェアリングは、効率的かつ迅速にサービスエリアを拡大できるため、欧米各国では既に高い水準で広がっており、今後5G普及に向け日本でも需要増加が期待されています。

SDIは、5Gインフラの早期整備を推進するため、今秋から基地局シェアリングサービスを開始予定で、今年度中に東急線各駅や東急の商業施設を中心に約100拠点を基地局を設置する計画です。さらに、自治体、鉄道事業者や商業施設事業者との協業も推進し、全国展開を目指していきます。

当社は、SDIを通して、基地局シェアリングによる環境負荷軽減に取り組むとともに、5G社会の早期実現に貢献していきます。

生活・不動産事業部門



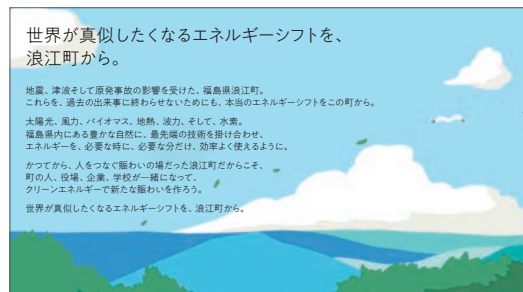
中野駅新北口駅前エリアの 再開発事業施行予定者として選定

文化を原動力とした中野100年のまちづくりを目指す

2021年1月、「中野駅新北口駅前エリア再整備計画」における事業施行予定者の募集コンペが実施され、当社を含むコンソーシアム（野村不動産、東急不動産、ヒューリック、JR東日本）が選定されました。「中野駅新北口駅前エリア再整備計画」の中核となる約2.3ヘクタールの区域において、「中野サンプラザのDNAを承継した、新たなシンボル拠点をつくる」「中野駅周辺の回遊性を高め、にぎわいと交流に満ちたまちをつくる」「未来に続く中野の活力・文化・暮らしをつくる」をコンセプトに第一種市街地再開発事業（個人施行方式）の募集コンペが実施されました。

本事業は、中野サンプラザの後継となる多目的ホール、住宅・商業施設・オフィス・ホテルなどから成る大型複合再開発事業です。当社は不動産事業を祖業とし、総合商社でありながら住宅・商業施設・オフィス・物流施設などフルラインナップを備える総合不動産デベロッパーとして、長年にわたり複合開発や大型再開発に取り組んできました。これまで培ってきた知見を生かし、地域文化を原動力としながら地域に根差した中野のまちづくりに貢献していきます。

JR中野駅北側エリアの中野サンプラザ・中野区役所を中心とする一帯の再開発事業



世界が真似したくなるエネルギーシフトを、浪江町から。

地震、津波そして原発事故の影響を受けた、福島県浪江町。これらを、過去の出来事に終わらせないためにも、本当のエネルギーシフトをこの町から。
太陽光、風力、バイオマス、地熱、波力、そして、水素。
福島県内にある豊かな自然に、最先端の技術を掛け合わせ、エネルギーを、必要な時に、必要な分だけ、効率よく使えるように。
かつてから、人をつなぐ賑わいの場だった浪江町だからこそ、町の人、役所、企業、学校が一丸になって、クリーンエネルギーで新たな賑わいを作ろう。
世界が真似したくなるエネルギーシフトを、浪江町から。



エネルギーシフトで日常がどう変わるのか。住友商事は関係者との協働を通じて新たな生活様式の中に新エネルギーを位置付けていきます

資源・化学品事業部門



浪江町と水素を活用したまちづくりで連携 脱炭素社会に向けたまちづくり「Fukushimaモデル」を世界へ発信

当社は、東日本大震災および原子力発電所事故からの復興が進む福島県浪江町と、脱炭素社会のエネルギーとして注目される水素を活用した、まちづくりに関する連携協定を締結しました。

浪江町は2020年にゼロカーボンシティを宣言し、水素をはじめとする再生可能エネルギーの地産地消を復興の柱に掲げました。現在、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）による世界最大の水素製造設備「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」をはじめ先端産業の集積が進んでいます。一方、当社は昨年10月に水素事業部を新設し、水素関連の事業化に着手しました。浪江町に対して「マルチ水素ステーション」設置などのハード面とともに環境意識の醸成や産官学の交流促進などのソフト面を重視した、総合的なまちづくり支援を提案してきたことが今回の締結につながりました。

本協定に基づき、「世界が真似したくなるエネルギーシフト*を、浪江町から。」をコンセプトに浪江町の復興に貢献するとともに、水素を活用した、まちづくりのノウハウを蓄積し、「Fukushimaモデル」として国内外に発信していきます。

*既存の化石エネルギーから、太陽光・風力発電を中心とした再生可能エネルギーと水素などの利活用へ徐々に転換し、町の電源、熱源の脱炭素化を進めること

水素関連事業は、4月より、カーボンニュートラル社会の実現に資する次世代事業の創出を目指す新たな組織、エネルギーイノベーション・イニシアチブの下、本社視点で取り組んでいます。

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitocorp.com/ja/jp/sustainability/material-issues>

住友商事 マテリアリティ

検索

グローバルで取り組む社会貢献活動プログラム「100SEED」

100SEED (ワンハンドレッドシード) は、住友商事が、創立100周年を機に立ち上げた、グローバルで取り組む社会貢献活動プログラムです。SDGsの目標の一つ「Quality Education (質の高い教育をみんなに)」を共通テーマに、世界各地の住友商事グループ社員が、各地域の社会課題の解決に向けて自ら主体的に取り組んでいます。

国内では2020年、キャリア教育支援「Mirai School」のほか、社会で孤立しがちな外国ルーツの子どもたちが安心して学べる環境をつくる「多文化共生社会を目指す教育支援」、教育に携わる非営利団体の運営基盤強化を支援する「教育支援プロボノ」をスタートしました。

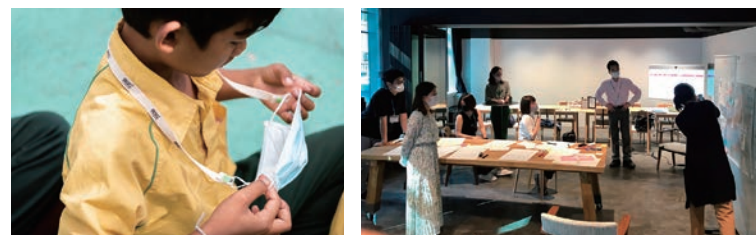
キャリア教育支援「Mirai School」は、当社社員の多様な価値観と経験を交えた「出前授業」を提供することにより、将来のキャリアや、学びと仕事のつながりを考えるきっかけを高校生に提示し、未来を担う次世代人材の育成支援を目指すものです。20年度は13校・19クラスで出前授業を実施、当社グループ社員49名が講師として参加しており、社員にとっても、自身の仕事の振り返りや気づきの機会となっています。21年度は、国内各地の20校を超える高校を訪問する予定です。

海外では、新型コロナウイルスの影響により、多くの活動が計画見直しを余儀なくされたものの、13カ国で21のプロジェクトが立ち上がり、各地の教育課題に根差した活動が徐々に始動しています。

こうした社員参加型の全社的な取り組みが評価され、今年2月には、東京都社会福祉協議会が主催する、第6回「企業ボランティア・アワード」特別賞を受賞しました。今後も、世界各地の住友商事グループ社員が、各地域社会と対話を重ねることにより、その教育課題に取り組んでいきます。



「Mirai School」では、初めての出前授業を都立西高等学校で開催



タイでは、農村部の小学校を毎年2校ずつ訪問して教育改善に従事。昨年はマスクホルダーも寄贈
「教育支援プロボノ」を通じて、教育課題に取り組む団体の運営をサポート

100SEED
特設サイト

[https://www.sumitomocorp.com/
ja/jp/100seed/index.html](https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/100seed/index.html)



ライフスタイル・
リテイル事業本部の
未来



執行役員
ライフスタイル・リテイル
事業本部長

竹野 浩樹

1989年住友商事入社。投資事業本部事業企画部、トモズ、ニューヨーク駐在、マミーマートを経て、2010年4月ブランド事業部長、16年6月サミット代表取締役社長。20年4月より現職。

快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献

ライフスタイル・リテイル事業本部は、リテイル事業とヘルスケア事業の2つのビジネスラインで構成され、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することでお客さまの暮らしがより豊かで快適となるよう、さまざまな事業に取り組んでいます。

首都圏の店舗基盤に強みを持つリテイル事業

リテイル事業は、首都圏で展開する食品スーパーマーケット、サミットを中心としたビジネスラインです。

1963年創業のサミットは、現在「サミットが日本のスーパーマーケットを楽しくする」という新事業ビジョンを掲げ、一人一人のお客さまと向き合い、首都圏有数の食品スーパーマーケットとして、日々の暮らしを支える重要な社会インフラとなっています。

「社会に向き合う」をテーマにSDGsに対する取り組みも積極的に行っており、省エネ

や廃棄物削減のほか、今年1月には一部店舗で、店内で栽培する環境負荷の少ない野菜の販売も開始しました。今後は、これまで蓄積してきた購買情報など、さまざまなデータを基にDXを推進することで、お客さまのより快適な暮らしを支える新たなサービスを創出していきます。

また、同じくリテイル事業であるドイツのライフスタイルブランド「フェイラー」も店舗とデジタルメディアを連携させ、幅広い年代のお客さまにリーチする、次世代型のコンシューマーサービス構築に取り組んでいます。

高齢化社会を下支えするプラットフォーム

ヘルスケア事業の中心は、日本における調剤併設型ドラッグストアの先駆けである「トモズ」です。93年にお客さまの健康で豊かな生活に役立つ「かかりつけ薬局」を目指し創業しました。その後、地域医療の一端を支える小売業として首都圏を中心に展開を続け、調剤併設率は全国でトップクラスです。高齢化が進む日本は、医療費負担削減を背景に患者さまを病院ではなく自宅やコミュニティで支える「地域包括ケアシステム」を推進しています。調剤に強みを持つトモズは、社会を下支えするプラットフォームとしてますます重要な役割を担うことが期待されており、DXによる調剤オペレーションの自動



サミット五反野店内に設置したファームिंगユニットで栽培した新鮮な野菜を販売

サミットが「神田スクエア」に都心型小型店を出店

当社が開発した東京・神田の大型複合ビル「神田スクエア」1階に、サミットにとって千代田区内初出店となる「サミットストア 神田スクエア店」を昨年開店しました。売場面積はサミットの平均が500坪であるのに対し、約5分の1の100坪と最小規模であり、都心部への出店をにらんだ戦略的な店舗と位置付けています。近隣にお住まいのお客さまの日々の食生活を支えるべく、鮮度の高い生鮮食品も豊富に揃えているほか、周辺のオフィスで働くお客さまのニーズに合わせた弁当や寿司などの、出来たて総菜を充実させるなど、さまざまな工夫を凝らしている店舗です。また、限られたフロアの活用、今後の人手不足への対応として、フルセルフレジや電子棚札などのDXによる新たな取り組みも行っています。

小規模ながらも、これまでのノウハウを結集し、暮らしに必要な品揃えを網羅した本格的なスーパーマーケットとして多くのお客さまからご好評をいただいています。

都心部では、生鮮食品など日々の暮らしに必要な品揃えを充実させたスーパーマーケットは限られており、サミットは今後もこうしたエリアへの出店を通じて、さらに多くのお客さまの暮らしを支える社会インフラとしての役割を果たしていきます。



化やオンライン調剤などのサービス高度化と併せ、今後もさらに展開を進めていきます。

また、海外ヘルスケア

事業では2019年3月にマレーシアのマネージドケア事業に参入、同国における最適な医療の実現に貢献すべく取り組んでいます。

当本部では、これらの事業を有機的に連携させながらDXを推進して、国内外において、より快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献していきます。



トモズの一部店舗で導入している自動調剤機器



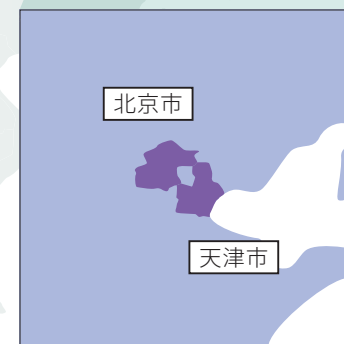
当社が出資したマネージドケア事業会社、PMケア本社

進化し続ける中国の自動車製造設備

長年のノウハウを生かし、自動車産業の発展に貢献

トヨタ自動車完成車製造分野で中国に初進出した2002年、当社はトヨタ中国向けに自動車製造設備ビジネスを開始しました。その後の中国における自動車市場の急速な発展に伴い、当社は同社向けにフルターンキーエンジニアリング機能を構築し、進化させて事業基盤を築きました。

具体的には、顧客ニーズと日中の設備メーカーの特徴を分析し、日本製生産設備の調達、物流から据付工事管理、生産に至るまでワンストップサービスを提供してきました。世界最大の自動車市場である中国の2020年通期の新車販売は約2,531万台と日本の約5.5倍。昨年2月は多くのメーカーが新型コロナウイルスの影響で工場停止を余儀なくされたものの、工場再稼働後は需要も回復しています。一方、CASE時代に入り中国の自動車産業では大きな変革の波が押し寄せています。昨年は新エネルギー車（NEV）に関するさまざまな政策が発表されており、新車販売台数に占めるNEVの割合が増えていくことが予想されています。当社はこれまで培った経験を生かし、大規模かつ中長期の成長が見込める完成車や部品製造分野において、幅広い課題に対するソリューションプロバイダーを目指していきます。



自動車検査設備を据付作業中



朝礼会議で進捗確認をする当社マネージャー



エンジニアリング管理を担当するメンバー

地元大学生へのインターンシップを実施

新型コロナウイルスの影響により、中国住友商事は2021年1月、2月にオンラインでインターンシップを実施しました。上海、広州、天津、青島、長春の店舗で連携を図り、10校から53名の学生が参加しました。当社の社員が講義を行い、就業体験の場と将来のキャリアや学びとのつながりを考えるきっかけを提供することで、未来を担う次世代人材を育成支援することを目的としています。

講義は、日本の総合商社や当社のCSR活動、社員像の紹介、学生へのアドバイスなどを通じて、本活動の趣旨や多国籍企業の人事制度への理解を促すカリキュラムとしています。「キャリアプランに備えて学生時代に準備すべきこと」と題したスピーチコンテストでは各自が意見を述べ、自身の性格や専門分野、就職市場におけるニーズなどを分析。今後のキャリアプランの改善点や取り組みの方向性を明らかにしました。参加者からは「話を伺い、企業が求める人物像を知り、明確な将来像を描くことができた」「全国の他大学の学生とキャリアプランについて意見交換することができ、とても良い機会だった」などの声が寄せられました。自らのキャリアプランに関する斬新なアイデアや将来活躍する舞台となる企業への期待を語り合う学生たちの姿に社員も刺激を受け、企業がどのような役割を果たしていくべきか、改めて考えるきっかけにもなりました。

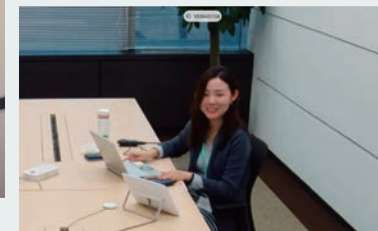
当社グループは社員参加型の社会貢献プロジェクト「100SEED」の活動を通じて、次世代を担う若者に、持続可能な社会の実現に向けた「良質な教育」を提供していきます。



オンラインで実施したインターンシップ



スピーチコンテストに参加した学生



当社社員による講義



中国輸送機・建機部門 自動車第三部 チーム長
クイ・レイ

トヨタ自動車製造事業の中国生産拠点の立ち上げに加えて、調達・物流・アフターサービスまで一貫したビジネスを展開。顧客の期待に応えるサービスを提供しています。

My Favorite

天津は中国東北部にある大きな港湾都市で、首都北京に通じる環渤海経済圏の中心地です。人口約1,560万人（2020年時点）と、世界で5番目に多い都市です。歴史的な遺跡も多く、観光都市として整備され、現在も発展し続けています。

天津にはおいしい食べ物がたくさんありますが、特に有名なのは狗不理包子（中華まん）や耳朵眼炸糕（揚げ餅）です。

直径110メートルの大観覧車「天津アイ」は、川に架かる橋の上に建てられ、世界で唯一ともいわれています。夜は川沿いの洋館や大観覧車が奇麗にライトアップされ、天津ならではの美しい夜景を楽しむことができます。



奇麗にライトアップされた天津アイ



住友グループは住友の事業精神を柱として、時代の変化に応え、これを乗り越えることで発展してきました。

住友の基礎を築いてきた先人たちの功績を紹介していきます。

住友家三代目総理事

鈴木馬左也 (1861 - 1922年)

「国家百年の計」で住友の事業基盤を確立

1904年、伊庭貞剛の勇退を受け、44歳の若さで第三代総理事に就任したのは鈴木馬左也でした。住友の事業精神に共鳴し官界から住友に入社後、伊庭の植林計画を継承。「鉱山業は国土を損する仕事、国土を守っていく仕事をする必要がある」と考え、四国の別子銅山はもとより、全国で植林を敢行しました。四阪島製錬所の煙害問題では、「問題解決のため除害設備を造る覚悟である」と宣言し、煙害の根本的な解決に注力しました。

総理事就任時には「自分は正義公道を踏んで、国家百年の仕事成す」と決意表明。「住友は単なる営利会社ではなく国家の尊い一機関、一要素である」という経営方針を貫き、国家・国民に報いる事業を次々と興し、事業の多角化を推進しました。11年に住友電線製造所(現・住友電工)を設立し、日本初の電

話・電力用高圧ケーブルを製造。13年に肥料製造所(現・住友化学)、19年には大阪の臨海工業地帯造成のため大阪北港(現・住友商事)を設立。正蓮寺川沿地主組合から経営地を買い取り、新淀川から安治川河口一帯の開発、発展に寄与しました。外資とも積極的に合弁し、18年に日米板硝子(現・日本板硝子)を設立、20年には日本電気へ資本参加するなど技術発展にも注力。これは、20世紀の電気エネルギー時代を見据え、わが国を産業貿易立国にしたいという念願からでした。鈴木が興した事業は、住友グループの事業基盤を確立し、現在もなお生き続けています。

また、人材採用において誠心誠意であった鈴木は、他の重役と共に必ず面接し、受験者各人に口頭試問を行いました。時には学生との討論が1、2時間続いたこともあり、「国家に役立つ人材を育てたい」と



鈴木馬左也(晩年)



住友肥料製造所 昭和初期の新居浜
写真提供 住友史料館

いう思いで社員教育にも注力。新入社員は本店で一括採用し、適材適所で活躍できるよう配属に関わらず、待遇は同一としました。将来を託す若い人材に自分の思いを直接伝えるため、寮に度々宿泊しては訓示を行い、忌憚なく語り合いました。また、「事業は人なり」という考えのもと優秀な人材を官・財界、大学などから広く発掘して育成しました。鈴木は自らが見据えた未来のために、後継を育成するところまで、その責務を全うしました。

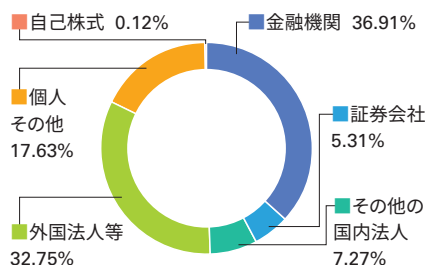
会社概要 / 株式情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,781,067,183円
従業員の状況	従業員数 5,390名 (注) 連結従業員数 74,920名 (注) 海外支店・事務所が雇用している従業員150名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 662社 持分法適用会社数 273社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 113拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,251,253,867株
株主数	205,689名
所有者別の持ち株比率	



(注) 小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	123,170	9.86
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	67,010	5.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	61,222	4.90
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	19,053	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,067	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	18,000	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	17,539	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	17,046	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	16,895	1.35

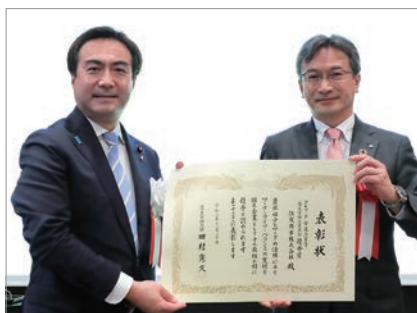
(注) 持ち株比率は、自己株式(1,544,207株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

輝くテレワーク賞「優秀賞」受賞

当社は、厚生労働省が主催する「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)」において、2020年度の最も優れた企業として「優秀賞」を受賞しました。

制度導入前のトライアルを通じて、多くの社員がテレワークを実体験し、役員の体験談を社内報や動画を用いて共有するなど、テレワーク活用を広く周知し、全社で実践できていることが高く評価されました。

受賞式では厚生労働省の大隈政務官より、仲野人材・総務・法務担当役員補佐へ表彰状が授与されました。

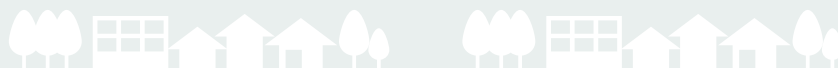


大隈厚生労働大臣政務官(左)と仲野人材・総務・法務担当役員補佐

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページのURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(よくあるご質問(FAQ)のURL)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
証券コード	8053
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載アドレス)	https://www.sumitomocorp.com

- 株式に関する届出先および照会先について
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、左記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。
- 特別口座について
株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。



FEILER もっと自由に、もっとHAPPYを フェイラー クリアレーベル

フェイラーはドイツの伝統工芸織物、シュニール織のブランドです。「黒地に花柄のクラシックなハンカチタオル」というイメージを持たれることが多いですが、近年ではさまざまなテイストのデザインから成る商品を展開しており、顧客層も親から子へ、そして孫世代まで、三世代に愛されるブランドへと進化しています。

2021年春、フェイラーから新しい商品ライン「フェイラー クリアレーベル」がデビューしました。これまでの高い品質はそのままに、フェイラーにとって新しいお客さまである30代から50代の方々のライフスタイルに寄り添ったアイテム展開を強化しています。「もっと自由に、もっとHAPPYを」をテーマに、ハンカチやポーチのほか、バッグ、インテリアといったアイテムも充実しています。

また、フェイラーはこれまで公式オンラインショップおよびデジタルメディアを活用したお客さまとのコミュニケーションを活発に行ってきました。5月現在、Instagramのフォロワー数は9万人を超えています。「フェイラー クリアレーベル」のご紹介を通じてこれまで以上にデジタルメディアとリアル店舗、そしてオンラインショップの連動を図り、幅広いお客さまとの接点をさらに増やしていきます。



フェイラー クリアレーベル 2021年春夏コレクション



アフリカの貧困・教育問題の解決に取り組んでいるファッションブランド「CLOUDY(クラウディ)」とのコラボ商品

■ フェイラーブランドサイト
<https://feiler-jp.com/clearlabel/>



■ フェイラー公式
オンラインショップ
<https://feiler.jp/shop>



■ フェイラー公式
Instagram/
Twitter
@feiler_jp



フェイラーは全国の百貨店やファッションビルなど100店舗以上で多くの方に愛され続け、銀座旗艦店、公式オンラインショップでもお買い求めいただけます。コロナ禍においても日々の暮らしに彩りを加えるフェイラーの世界観を、ぜひお楽しみください。

リテール事業第二部
西田 鉄

住友商事株式会社

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー 電話 (03) 6285-5000
ホームページアドレス <https://www.sumitomocorp.com>
(発行：広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



『SC NEWS』は環境に優しい植物油インキを使用しています。



『SC NEWS』の印刷に使用する電力は全量(5,000kWh)風力発電によるものです。

編集後記

2021年4月1日、当社に106人の新入社員が入社しました。対面での入社式開催は2年ぶりでしたが、2班に分けて実施するなどの感染症対策を講じました。配属先を伝えられた社員には「希望」を花言葉に持つ白いガーベラが組織長から贈られました。当社公式Facebookでは、入社式の様子をはじめ新規ビジネスの紹介や世界各国での取り組みなども発信しております。ぜひご登録をお願いいたします。



●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。